

多様なFMの現在と次の一手 リポート
—平成29年度自治体等FM連絡会議—

1 テーマ

今回の自治体等FM連絡会議（以下、「連絡会議」という。）は、「多様なFMの現在と次の一手」と題し、FMを推進するための創意工夫、公民連携に関する講演に加え、「広域連携・地域会活動」をテーマにパネルディスカッションを行い、参加者に多様な取組を提示することで、「次の一手」のヒントにつながることを願って構成した。

2 講演等

1) 講演1「施設管理担当者が主役のFMを目指して」

小田原市企画部公共施設マネジメント課 主任 細谷 夢津美氏からご講演いただいた。

細谷氏は、現在の担当に携わってから、様々なセミナー等に参加し、先進自治体の取組を聴講する中で、「持続可能なFMを考えたら 施設管理担当者が主役のFMが必要である」との思いに至った。先駆者の偉大な取組は理解したが、果たして同じことができるのか、一人だけでは難題を乗り越えるには限界がある。力まず周りに頼りながら、そして施設所管課がしっかりとFMを推進すれば、必然的にFMは前に進むという思いに至った。

まず、FMを所管する企画部署と施設所管部署とのコミュニケーションの改善から着手した。従来の企画部署から施設所管部署に対して「上から落とす」感じでは停滞・形骸化するとし、施設管理担当者に対する丁寧な説明、わかりやすい表現での情報発信などを行うことにより、施設管理担当者の技術向上を図った。また、施設管理担当者との意見交換会を開き、施設担当者がFMに関する自由なアイデアを出す場を設け、公共施設マネジメント課の取組に生かすなど、施設管理部署とひとつの方向性に向かって動き始めている。このことは、いわゆるキーパーソンの人事異動によるFMの減速への備えの効果を生み出している。参加者はこの小田原市の取組姿勢に対し、FMを行う上での大切にすべきポイントを感じたのではないだろうか。細やかな対応や他者を思う想像力は、庁内のみならず市民との合意形成にも力を発揮し、戦国時代に関東の中心地であった小田原が、現代のFM界において風雲児になると感じた。

2) 講演2「東村山市の包括施設管理委託」

東村山市経営政策部施設再生推進課 主査 杉山 健一氏からご講演いただいた。

東村山市の包括管理委託は、流山市のデザインビルド型を踏襲し、民間事業者との対話、リスク分担を設計するPPP（Public Private Partnership）を軸に組み立てたとの紹介があった。ただ、特筆すべきは、講演内容にはFM等に関する理論が肉厚に盛り込まれていたことである。ミドルアップダウンマネジメントをご存じだろうか。現場で「上（アップ）」が決定しないとできない、「下（ダウン）」がやらないから取り組まないといった

マインドでは物事は前に進まない。FM担当者が「中間（ミドル）」となり、自らの内面を表出し行動し、「上」「下」を刺激し、全体を活性化させイノベーションを生み出す理論である。また、「公共の福祉の担い手は公務員だけであろうか」という問いから、民間事業者が行う社会的貢献度は高く、CSV（共通価値の創造）を取り入れたサービスの展開は社会を豊かにするものであり、民間事業者と一緒に考えることが大切である、という理論も興味深かった。

理論を知識として得ることは自らの考えや言動に深みを増すものであり、贅沢な内容であった。

東村山市といえば、ドリフターズのメンバーである志村けんのゆかりの地として、ご存知の方も多いと思う。今後は、FM、そしてPPPの先進市として全国で認識されていくであろうと感じた。

3) パネルディスカッション「広域連携・地域会活動」

静岡県経営管理部管財課 資産経営班長 白浜 光弘氏、広島県総務局財産管理課 主幹 川相 寿宏氏、流山市総務部財産活用課 主査 枝松 久雄氏、高槻市総合戦略部政策経営室 主幹 小川 公子氏、公益財団法人群馬県建設技術センター FM室長 高橋 康夫氏、コーディネーターとして小平市企画政策部行政経営課 課長補佐 飯島 健一氏によりパネルディスカッションが行われた。

前半は、パネリストから地域会等の紹介があった。静岡県では県内の自治体の公共施設情報を共有化しデータ化したこと、広島県では公共施設に関する課題共有とあり方の検討のため県主導で地域会を設置したこと、千葉県では全国初の地域会の設置とニーズに適した内容で取り組んでいること、大阪府では「愛」をモットーに実践に直結する内容で取り組み始めていること、群馬県では大学と連携し毎月勉強会を開き「井の中の蛙」にならない取組をしていることなどの紹介があった。

後半のパネルディスカッションでは、地域会等としての課題や抱負に関する話題で展開された。課題としては、幹事市が固定化し循環が生まれていないこと、企画に関するアイデアの活性化が必要なことなどが挙げられた。また、今後の抱負について、県内共有データを統廃合などの戦略への活用していくこと、近隣県等との連携を活発化すること、民間事業者の地域会への参加により活性化させることなどが語られた。

3 おわりに

公共建築のFMと保全ネットワーク委員長 山本康友氏 曰く「多様なFMの取組を参考にしながら、自分たちのまちに合うものは何かということを考えてほしい」。

まちの歴史、文化などを背景に、先進の取組事例をうまく取り入れ、まちに適したものを見出していくことが重要となる。そのうえで、山本委員長は「次の一手が大切である」と述べる。スカイプを活用した活動を引用し、情報インフラの革新と相まって空間の概念

が変わるなど、将来の変化も見据えて「次の一手」を打ってしてほしいと語られた。

最後に、講演会で講師を務めていただいた方々、お越しいただいた全国からの参加者の皆様、並びに関係者に御礼を申し上げるとともに、職場の方々に謝意を表したい。

今回をもって幹事市が大分県、広島県、鳥取市、焼津市、小平市から静岡県、小田原市、呉市、高知市、姫路市に引き継がれたことをご報告する。

多くの方々に支えて頂きながら、大過なく無事に幹事を全うできたこと、幹事市の代表として皆様に感謝申し上げます。万歳。